

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長

(氏名) 川崎久典

TEL 045-224-3550

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,196	2.4	152	14.2	318	51.5	192	58.1
26年3月期第3四半期	12,886	6.6	133	△39.4	210	△20.6	121	△2.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 216百万円 (30.4%) 26年3月期第3四半期 166百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.44	—
26年3月期第3四半期	25.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,849	4,543	50.9
26年3月期	8,474	4,374	51.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,501百万円 26年3月期 4,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	1.3	305	25.8	435	25.9	265	38.5	55.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	4,812,247 株	26年3月期	4,812,247 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	57,494 株	26年3月期	56,450 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	4,755,358 株	26年3月期3Q	4,756,982 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の低迷や円安の進行に伴う原材料価格の高騰による製造コスト高の懸念など先行き不透明な状況で推移しました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、円安や消費税増税の影響から、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、今年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期比3億10百万円(2.4%)増加の131億96百万円となりました。

また、利益面におきましては、大型現場解約の影響等での減益を販売費及び一般管理費の削減等により挽回に努めた結果、営業利益は前年同四半期比19百万円(14.2%)増加の1億52百万円、経常利益は同1億8百万円(51.5%)増加の3億18百万円となり、四半期純利益につきましては、同70百万円(58.1%)増加の1億92百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億75百万円増加の88億49百万円となりました。これは、現金及び預金が12億49百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が4億91百万円、保険積立金が2億69百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が1億93百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億6百万円増加の43億6百万円となりました。これは、買掛金が1億20百万円、未払法人税等が1億33百万円それぞれ減少したこと、および流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億69百万円、預り金が3億52百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1億69百万円増加の45億43百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成26年5月15日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,122	2,923,679
受取手形及び売掛金	2,709,624	2,217,638
未成業務支出金	9,391	57,485
貯蔵品	51,394	36,115
繰延税金資産	105,197	46,992
その他	212,789	189,494
流動資産合計	4,762,519	5,471,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,574	553,260
土地	574,192	574,192
その他(純額)	26,812	63,540
有形固定資産合計	1,147,579	1,190,993
無形固定資産		
のれん	10,893	—
リース資産	42,347	95,650
その他	18,597	19,491
無形固定資産合計	71,838	115,142
投資その他の資産		
保険積立金	1,022,333	752,863
繰延税金資産	84,513	68,027
その他	1,449,266	1,315,234
貸倒引当金	△63,811	△63,803
投資その他の資産合計	2,492,301	2,072,321
固定資産合計	3,711,719	3,378,456
資産合計	8,474,239	8,849,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,503	710,813
短期借入金	907,560	831,100
未払法人税等	140,320	7,276
賞与引当金	191,572	101,974
受注損失引当金	15,106	10,166
その他	1,095,902	1,634,137
流動負債合計	3,181,964	3,295,468
固定負債		
長期借入金	443,800	484,900
リース債務	38,534	87,252
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
退職給付に係る負債	280,899	284,023
その他	64,750	64,921
固定負債合計	917,700	1,010,813
負債合計	4,099,664	4,306,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,997,368	3,142,139
自己株式	△18,047	△18,447
株主資本合計	4,269,681	4,414,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,081	61,412
為替換算調整勘定	23,467	26,220
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△641
その他の包括利益累計額合計	65,451	86,991
少数株主持分	39,440	42,538
純資産合計	4,374,574	4,543,581
負債純資産合計	8,474,239	8,849,863

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,886,265	13,196,698
売上原価	11,236,344	11,648,119
売上総利益	1,649,921	1,548,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,372	107,358
給料及び賞与	574,692	550,896
賞与引当金繰入額	23,338	22,445
賃借料	192,837	165,001
貸倒引当金繰入額	△120	△7
その他	619,120	550,159
販売費及び一般管理費合計	1,516,239	1,395,853
営業利益	133,681	152,725
営業外収益		
受取利息	8,163	7,273
受取配当金	5,848	6,460
持分法による投資利益	34,149	26,824
投資事業組合運用益	1,876	7,313
保険戻戻金	20,072	119,649
その他	23,134	14,209
営業外収益合計	93,244	181,731
営業外費用		
支払利息	10,851	8,970
保険解約損	-	6,524
その他	5,986	579
営業外費用合計	16,837	16,074
経常利益	210,087	318,382
特別利益		
固定資産売却益	67,043	3,333
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	68,043	3,333
税金等調整前四半期純利益	278,131	321,715
法人税、住民税及び事業税	85,765	61,711
法人税等調整額	67,513	64,579
法人税等合計	153,278	126,290
少数株主損益調整前四半期純利益	124,853	195,424
少数株主利益	3,212	3,097
四半期純利益	121,640	192,327



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,853	195,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,770	18,331
退職給付に係る調整額	—	455
持分法適用会社に対する持分相当額	13,742	2,753
その他の包括利益合計	41,512	21,539
四半期包括利益	166,365	216,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,153	213,866
少数株主に係る四半期包括利益	3,212	3,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。